

第2 全国の調査結果との比較

1 賃金（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均＝100）

令和6年の東京都の実質賃金指数は99.9で前年比0.3%減(注)、全国の実質賃金指数は99.3で前年比0.3%減(注)となった。

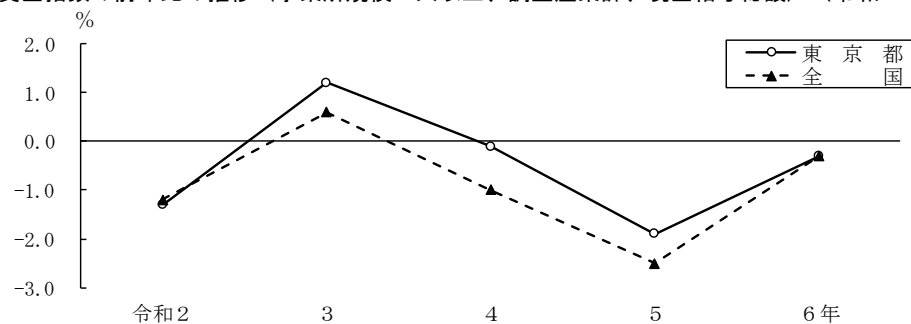
【表13、図5、統計表第16表】

表13 実質賃金指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均＝100）

		(単位：%)				
地 域		2年	3年	4年	5年	6年
東 京 都		-1.3	1.2	-0.1	-1.9	-0.3
全 国		-1.2	0.6	-1.0	-2.5	-0.3

注) 賃金の令和6年（1月分確報以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

図5 実質賃金指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均＝100）



2 労働時間（事業所規模 5 人以上、調査産業計）（令和 2 年平均＝100）

令和 6 年の東京都の総実労働時間指数は 103.8 で前年比 0.9% 減(注)、全国の総実労働時間指数は 101.4 で前年比 1.0% 減(注)となった。

また、東京都の所定外労働時間指数は 113.2 で前年比 1.9% 減(注)、全国の所定外労働時間指数は 109.3 で前年比 2.7% 減(注)となった。

【表14、図 6、表15、図 7、統計表第18表、第20表】

表14 総実労働時間指数の前年比の推移（事業所規模 5 人以上、調査産業計）（令和 2 年平均＝100）

(単位：%)

地 域	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
東 京 都	-2.6	2.3	0.6	1.1	-0.9
全 国	-2.8	0.6	0.1	0.1	-1.0

注) 労働時間の令和 6 年（1 月分確報以降）の前年比については、令和 5 年 1 月分から 12 月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

図 6 総実労働時間指数の前年比の推移（事業所規模 5 人以上、調査産業計）（令和 2 年平均＝100）

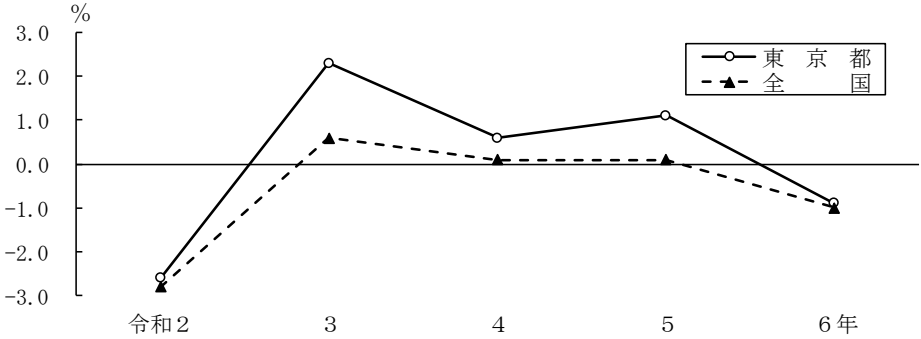


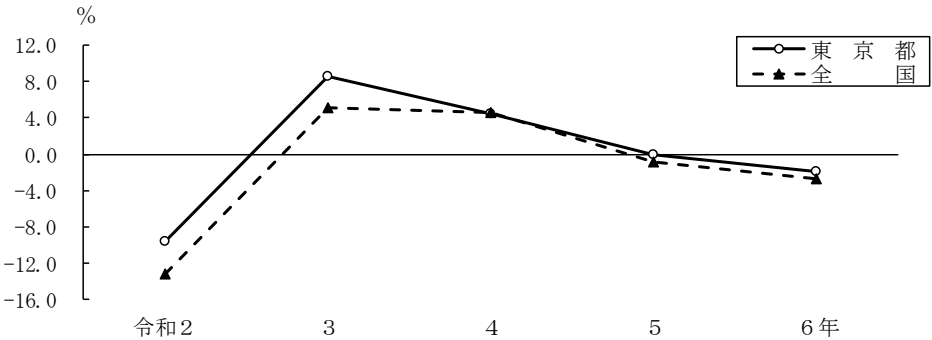
表15 所定外労働時間指数の前年比の推移（事業所規模 5 人以上、調査産業計）（令和 2 年平均＝100）

(単位：%)

地 域	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
東 京 都	-9.6	8.6	4.5	-0.1	-1.9
全 国	-13.2	5.1	4.6	-0.9	-2.7

注) 労働時間の令和 6 年（1 月分確報以降）の前年比については、令和 5 年 1 月分から 12 月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

図 7 所定外労働時間指数の前年比の推移（事業所規模 5 人以上、調査産業計）（令和 2 年平均＝100）



3 雇用（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和6年の東京都の常用雇用指数は104.3で前年比2.0%増(注)となった。全国の常用雇用指数は104.3で前年比1.2%増(注)となった。

また、東京都のパートタイム労働者比率は、前年差で0.5ポイント上昇(注)し23.8%となった。全国のパートタイム労働者比率は、前年差で0.5ポイント上昇(注)し30.9%となった。

【表16、図8、表17、図9、統計表第10-1表、第21表】

表16 常用雇用指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

(単位：%)					
地 域	2年	3年	4年	5年	6年
東 京 都	0.1	0.0	0.7	1.7	2.0
全 国	0.2	0.5	0.8	1.9	1.2

注) ベンチマーク更新として、令和6年1月に、母集団労働者数を「平成28年経済センサス-活動調査」から「令和3年経済センサス-活動調査」に変更して推計を実施しました。それに伴い、常用雇用指数を遡って改訂しています。

図8 常用雇用指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

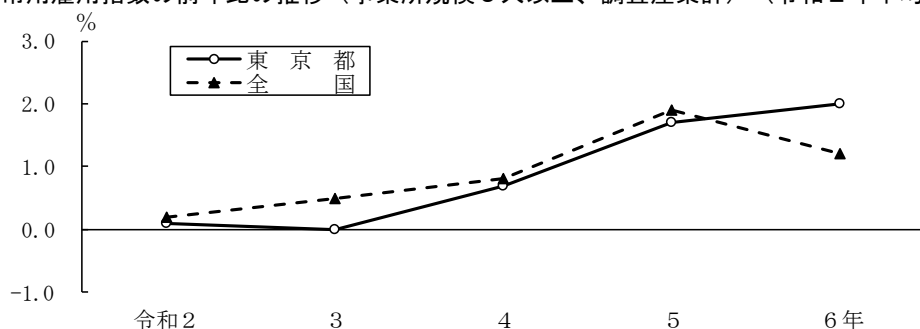
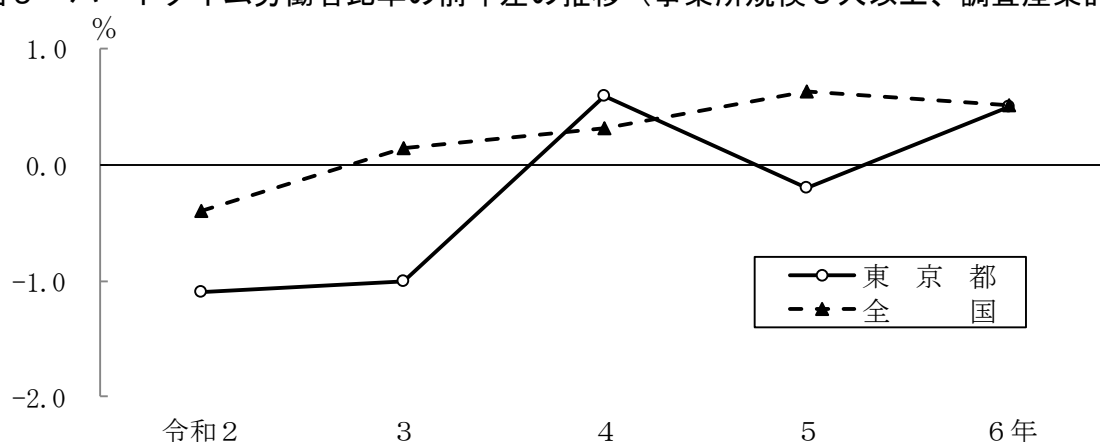


表17 パートタイム労働者比率の前年差の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：%)					
地 域	2年	3年	4年	5年	6年
東 京 都	-1.1	-1.0	0.6	-0.2	0.5
全 国	-0.4	0.2	0.3	0.6	0.5

注) パートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年差については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、パートタイム労働者比率から算出した場合と一致しません。

図9 パートタイム労働者比率の前年差の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）



注) 全国の数値は、厚生労働省では小数点以下第2位まで公表していますが、本グラフでは東京都との比較のため、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(資料) 全国の数値は、「毎月勤労統計調査令和6年分結果確報」（令和6年2月25日公表、厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室）による。

厚生労働省毎月勤労統計調査HP: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>